

平成 14 年 9 月 18 日

国際石油開発(株)(インペックス)
東京都渋谷区恵比寿 4 丁目 1 番 18 号
代表取締役社長 松尾 邦彦

BTC パイプラインの建設開始並びにインペックスの参画について

本日 9 月 18 日、カスピ海沿岸のアゼルバイジャン共和国バクー市近くのサンガチャル(Sangachal)ターミナルにて、同共和国、グルジア共和国及びトルコ共和国の各大統領列席のもと、国際石油開発株式会社(インペックス)を含む 8 カ国 10 社より構成される国際コンソーシアムが参加し、バクー(Baku)の同ターミナルより、グルジア共和国トビリシ(Tbilisi)市を經由し、地中海に面するトルコ共和国ジェイハン(Ceyhan)市を結ぶ総延長 1,760km におよぶ BTC(Baku-Tbilisi-Ceyhan)原油パイプラインの建設開始を祝う式典が催された。

インペックスは、今般、本 BTC パイプラインプロジェクトに係る 2.5%の権益を、英国の BP 社およびトルコの国営石油会社 TPAO 社から取得することにつき、両社と合意に達したことから、9 月 16 日、本式典に先立ち両社との間で権益譲渡契約に調印した。国際コンソーシアムは、BP をオペレーターとし、現在生産中の同国共和国アゼリ・チラグ・グナシリ(ACG)油田をはじめとするカスピ海及びその近隣に存在する油田の原油搬送ルートとして建設を進める予定である。なお、本原油搬送ルートの建設により、インペックスは、約 8.33%の権益を保有するカザフスタン共和国北カスピ海鉦区(カシャガン構造：推定可採埋蔵量 70 億～90 億バレル)から、将来生産される原油の有望な搬出路を確保する目的の一環として、本 BTC プロジェクトへの参画を決定した。

※) 補足説明

1. BTC パイプラインプロジェクト推進のため、英国 BP 社、米国 Unocal 社をはじめとする国際コンソーシアムは、本プロジェクトの操業会社 BakuTbilisiCeyhan Pipeline Company 社(以下「BTC Co.社」)を設立しており、当社は BTC Co.社の発行済み株式の一部を BP 社及び TPAO 社より取得することにより、本プロジェクトの参加権益の 2.5%を取得するものである。

2. 当社権益取得後の BTC Co.社の本プロジェクトの株主構成は、BP 社(英国)32.60%、SOCAR 社(アゼルバイジャン共和国)25.00%、Unocal 社(米国)8.90%、Statoil 社(ノルウェー)8.71%、TPAO 社(トルコ)6.53%、ENI 社(伊)5.00%、TotalFinaElf 社(仏)5.00%、伊藤忠(日)3.40%、当社 2.50%、Delta Hess 社(米国)2.36%、となる。

3.当社は、子会社インペックス北カスピ海石油(株)を通じて、カザフスタン共和国北カスピ海鉦区に係る約 8.33%の権益を保有し、本年 6 月に同鉦区内で予て原油の賦存を確認していたカシャガン構造の商業発見宣言を行った。現在開発計画の策定作業中である。

4.なお、当社は、本事業推進のための新会社を設立することとしており、これに対する石油公団の出資を期待している。

※) 備考：本プロジェクトの概要

・本プロジェクトは、過去 2 年間にわたるエンジニアリング作業を経て、今般、パイプライン建設作業が開始された。

・BTC パイプラインの通油開始時期(パイプライン稼動時期)は 2005 年 2 月頃、通油量は約 100 万バレル/日、パイプラインの建設費用(エンジニアリング・スタディ費用含む)は、約 29 億米ドルと見込まれている。

・本パイプラインの建設費用については、BTC Co.社を通じた権益保有者による資金供出に加えて、国際金融機関からの借入による資金調達を計画しており、国際金融公社(IFC)、欧州復興開発銀行(EBRD)、各国輸出信用機関(export credit agencies)および民間銀行等を含む国際金融機関グループとの交渉を行っている。

・本 BTC パイプラインプロジェクトの推進に関しては、パイプラインの通過するアゼルバイジャン共和国、グルジア共和国およびトルコ共和国の 3 カ国政府間、並びに各国政府と本プロジェクトの各権益保有者との間の契約による合意がなされている。

• BTCパイプラインルート

